

都道府県・ 政令指定都市名	京都府
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	府民労働部 女性政策課
局部長名	(職名) 府民労働部長、女性政策監
課(室)長名	(職名) 女性政策課長
担当職員数	10 名(専任 10 名、兼任 0 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	京都府女性政策推進本部	
設置年月日・根拠	平成 元 年 5 月 19 日 根拠: 京都府女性政策推進本部規程 京都府訓令第14号	
構成員 (役職名)	長: 副知事(女性政策課担当) 副: 府民労働部長 メンバー: 本部長: 各局(室)長・教育委員会教育長・警察本部長・人事委員会事務局長 特別本部長: 副知事・出納長(19名) 推進員: 各局(室)次長 等(22名) (計 41 名)	
活動状況	17年度 実績	推進員会議(1回)
	18年度 予定	推進員会議(2回)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	京都府男女共同参画審議会	
設置年月日	平成16年7月20日	
活動状況	17年度 実績	1回
	18年度 予定	4回
構成員	15 名 (女性 7 名、男性 8 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名称	京都府男女共同参画計画ー新KYOのあけぼのプラン		
策定年月日	平成 13 年 4 月 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	京都府男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成16年3月26日	
	公布日	平成16年3月30日	
	施行日	平成16年4月1日(一部平成16年6月1日)	
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月 議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
		その他検討中	あれば具体的に()
どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日 2 平成18年5月1日 3 その他：平成18年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度まで 33.3 %	年度まで %	年度まで %
根拠	京都府男女共同参画計画一新KYOのあけぼのプラン		
対象となる審議会等の範囲	全審議会		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(89) うち女性委員を含む審議会等数(89) 延総委員等数(1393) 延女性委員等数(446) 女性比率(32.0)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3 審議会等数(49) うち女性委員を含む審議会等数(49) 延総委員等数(916) 延女性委員等数(262) 女性比率(28.6)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(32) うち女性委員を含む審議会等数(32) 延総委員等数(921) 延女性委員等数(284) 女性比率(30.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(5) 延総委員等数(62) 延女性委員等数(5) 女性比率(8.1)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1294 人 (平成 18 年 3 月現在)
	その他	媒体：電子ファイル 対応OS：Windows98(access) 人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(審議会等への女性委員の登用推進要綱に基づく事前協議の実施)	

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日 2 平成18年5月1日 3 その他：平成18年6月1日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	3	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳 部長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	280	14	5.0	5	0	9
	うち一般行政職	224	14	6.3	5	0	9
支庁・ 地方 事務所	計	312	16	5.1	2	0	14
	うち一般行政職	285	16	5.6	2	0	14
再掲	警察本部	83	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	278	42	15.1
うち 警察本部	238	28	11.8
中級	4	3	75.0
うち 警察本部	4	3	75.0
初級	54	14	25.9
うち 警察本部	51	12	23.5

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

- 女性の採用目標の設定 具体的目標()
- 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(女性の役職者率を平成19年度に18%、平成22年度に20%)
- 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- その他(内容:)

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	年次報告書の作成、IT媒体の広報誌作成		
テレビ、ラジオの番組提供等	府の広報テレビ・ラジオ番組の中で男女共同参画の推進についての広報・啓発を行う。		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.kyoto.jp/josei/
		情報内容	「事業案内」、「条例・計画」、「審議会」、「チャレンジ」、「DV」、「セクハラ」、「記者発表」、「広報・刊行物」等
		情報発信元	京都府
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	市町村男女共同参画担当者を対象とした連絡会議の開催、「KYOのあけぼのフェスティバル」等男女共同参画の推進に関する各種啓発行事の開催		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	行政刊行物作成のための表現の手引きー男女平等と共同参画の実現のために		
策定年月日	平成 11 年 3 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的な内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
人権問題特別研修	全職員	176	人 1回 1.5時間	男女共同参画社会を目指して	
議会事務局係長及び副係長研修	議会事務局職員	26	人 1回 1.5時間	京都府男女共同参画推進条例のめざすもの	
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
商工部職員人権研修	商工部職員	119	人 2回 2時間	職場のセクハラ(事例をもとに問題点、対処法などを解	
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
人権大学講座	人権問題職場研修指導者	12	人 1回 1.5時間	戦後日本の女性の地位はどう変わったか	
近畿地域農山漁村女性のつどい	職員	1	人 1回 4時間	ワークショップ(農山漁村を活性化するための女性の	近畿農政局等主催
近畿農政局男女共同参画推進本部「男女共同参画セミナー」	職員	1	人 1回 3時間	講演と討議(農家女性の参画促進に向けて提案できること)	近畿農政局等主催
男女共同参画に関する基礎研修	男女共同参画業務担当職員	1	人 2日	講義・意見交換	内閣府主催
男女共同参画に関する政策研修	担当課長	1	人 2日	講演・討議	内閣府主催
男女共同参画に関する苦情処理研修	苦情処理事務担当職員	1	人 2日	講義・事例研究	内閣府主催
			人		
			人		

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	134376	100.0	113422	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0165	%	0.0142	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・ 改定経費 (内訳)	1000	0.7	900	0.8	
・ 男女共同参画計画推進事業費	1000	0.7	900	0.8	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	7000	5.2	7000	6.2	
・ KYOのあけぼのフェスティバル開催	7000	5.2	7000	6.2	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	14000	10.4	12500	11.0	
・ 女性国内交流事業「女性の船」	8000	6.0	8000	7.1	
・ KYOのあけぼの大学開催費	5000	3.7	3500	3.1	
・ 新KYOのあけぼのプラン普及啓発事業 費					
・ 地域の「きずな」創造事業費	1000	0.7	1000	0.9	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	13368	9.9	9068	8.0	
・ 女性団体育成費	3814	2.8	3814	3.4	
・ 地域内職センター等設置事業費	4554	3.4	4554	4.0	
・ 地域女性エンパワーメントセミナー事業 費			700	0.6	
・ ふれあいの船事業費	5000	3.7			
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	7800	5.8	7200	6.3	
・ 女性相談事業費	1200	0.9	1200	1.1	
・ 女性労働相談事業費	2400	1.8	1800	1.6	
・ DV等サポートライン設置事業費	4200	3.1	4200	3.7	
7. 広報活動経費 (内訳)	3900	2.9	2100	1.9	
・ 女性問題啓発グラフ誌発刊事業費	1800	1.3			
・ ドメスティック・バイオレンス対策事業	2100	1.6	2100	1.9	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営 経費 (内訳)	73425	54.6	65000	57.3	
・ 女性総合センター運営費	73425	54.6	65000	57.3	
10. その他 (内訳)	13883	10.3	9654	8.5	
・ 女性チャレンジネット整備事業費	4800	3.6	1900	1.7	
・ 女性顕彰事業費「あけぼの賞」	1000	0.7	1000	0.9	
・ 保育ルーム設置促進事業費	6200	4.6	6200	5.5	
・ 女性情報提供事業費	1328	1.0	400	0.4	
・ 女性政策推進費	555	0.4	154	0.1	

